

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月12日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社キャンドゥ
【英訳名】	CAN DO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 城戸 一弥
【本店の所在の場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	03(5331)5124
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部 本部長 古山 利之
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	03(5331)5124
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部 本部長 古山 利之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成22年12月1日 至平成23年8月31日	自平成23年12月1日 至平成24年8月31日	自平成22年12月1日 至平成23年11月30日
売上高(千円)	47,348,076	47,186,332	63,019,475
経常利益(千円)	1,853,640	2,008,247	2,451,445
四半期(当期)純利益(千円)	580,446	843,601	685,834
四半期包括利益又は包括利益(千円)	582,816	843,860	684,164
純資産額(千円)	9,322,534	9,570,875	9,433,806
総資産額(千円)	23,183,410	23,122,848	24,380,703
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3,524.08	5,201.00	4,163.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	5,182.79	-
自己資本比率(%)	40.2	41.2	38.7

回次	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	自平成24年6月1日 至平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	1,744.84	1,185.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第18期及び第18期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第18期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年12月1日～平成24年8月31日）におけるわが国経済は、企業の設備投資の緩やかな持ち直しなどを背景に、国内総生産は小幅増で推移しております。しかしながら、欧州債務危機を巡る不確実性による世界景気の減速、円高の長期化といった下振れリスクが潜在し、国内景気は先行き不透明な状況が続いております。

小売業界においては、中小企業を中心に雇用環境は改善の動きも見られますが、個人消費は足元弱含みで推移し、天候不順の影響もあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下において、当社グループでは、前年を大きく上回るペースで新規出店いたしました。また、既存店については、本部に専属チームを新設するなど、「楽しいお買い物場」を提供するためのリニューアルに注力してまいりましたが、前期の東日本大震災後の需要増加による売上実績を上回る迄には至りませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高471億86百万円（前年同期比99.7%）、営業利益19億2百万円（前年同期比104.4%）、経常利益20億8百万円（前年同期比108.3%）、四半期純利益8億43百万円（前年同期比145.3%）となりました。売上高の構成は、直営店売上高414億67百万円（構成比率87.9%、前年同期比99.4%）、F C店売上高53億97百万円（構成比率11.4%、前年同期比99.8%）、その他売上高3億21百万円（構成比率0.7%、前年同期比134.7%）であります。なお、当第3四半期連結累計期間における出店は46店舗、退店は35店舗であり、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は819店舗となっております。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は231億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億57百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、「商品」が3億95百万円の減少、「未収入金」が2億84百万円の減少、また主にリース契約の満了により流動資産の「その他」が7億80百万円減少したことが挙げられます。

負債合計は135億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億94百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、「支払手形及び買掛金」が3億91百万円の減少、「未払法人税等」が6億73百万円の減少、「長期借入金」が5億63百万円の増加、また主にリース契約の満了により流動負債の「その他」が12億39百万円減少したことが挙げられます。

純資産合計は95億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億37百万円増加し、自己資本比率は41.2%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	420,000
計	420,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	167,702	167,702	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制 度を採用してお りません。
計	167,702	167,702	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	167,702	-	3,028,304	-	3,065,674

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,993	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 159,709	159,709	当社は単元株制度は採用しておりません。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	167,702	-	-
総株主の議決権	-	159,709	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キャンドウ	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号	7,993	-	7,993	4.8
計	-	7,993	-	7,993	4.8

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,808,676	5,002,071
受取手形及び売掛金	384,767	334,579
商品	5,894,836	5,499,588
未収入金	1,851,625	1,566,719
その他	1,415,622	634,760
貸倒引当金	26,973	24,390
流動資産合計	14,328,556	13,013,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,217,794	3,322,187
その他(純額)	1,312,683	1,307,427
有形固定資産合計	4,530,478	4,629,614
無形固定資産		
	89,574	77,073
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,432,669	4,472,214
その他	1,046,673	975,457
貸倒引当金	21,249	18,838
投資損失引当金	26,000	26,000
投資その他の資産合計	5,432,093	5,402,833
固定資産合計	10,052,146	10,109,521
資産合計	24,380,703	23,122,848
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,928,951	7,537,638
1年内返済予定の長期借入金	909,600	1,024,816
未払法人税等	981,742	308,084
賞与引当金	-	108,353
資産除去債務	6,208	7,995
その他	2,422,226	1,182,752
流動負債合計	12,248,728	10,169,640
固定負債		
長期借入金	332,200	896,016
退職給付引当金	654,887	769,882
資産除去債務	837,245	857,813
負ののれん	590,334	561,770
その他	283,500	296,850
固定負債合計	2,698,168	3,382,332
負債合計	14,946,896	13,551,972

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,028,304	3,028,304
資本剰余金	3,065,674	3,065,674
利益剰余金	3,633,508	4,233,796
自己株式	277,017	783,517
株主資本合計	9,450,469	9,544,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,044	3,920
繰延ヘッジ損益	1,093	-
為替換算調整勘定	21,448	22,408
その他の包括利益累計額合計	26,587	26,328
新株予約権	9,924	52,946
純資産合計	9,433,806	9,570,875
負債純資産合計	24,380,703	23,122,848



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
売上高	47,348,076	47,186,332
売上原価	29,960,701	29,734,193
売上総利益	17,387,375	17,452,138
販売費及び一般管理費	15,564,574	15,549,315
営業利益	1,822,801	1,902,823
営業外収益		
受取事務手数料	58,681	62,351
負ののれん償却額	28,564	28,564
その他	16,884	44,934
営業外収益合計	104,131	135,850
営業外費用		
支払利息	27,248	11,150
為替差損	27,369	15,430
雑損失	17,653	2,832
その他	1,020	1,012
営業外費用合計	73,292	30,426
経常利益	1,853,640	2,008,247
特別利益		
受取補償金	73,531	18,493
その他	18,527	-
特別利益合計	92,059	18,493
特別損失		
固定資産除却損	160,590	100,925
減損損失	96,267	97,696
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	250,277	-
災害による損失	1 50,973	-
その他	28,181	-
特別損失合計	586,290	198,622
税金等調整前四半期純利益	1,359,410	1,828,119
法人税等	778,963	984,518
少数株主損益調整前四半期純利益	580,446	843,601
四半期純利益	580,446	843,601

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	580,446	843,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	972	124
繰延ヘッジ損益	-	1,093
為替換算調整勘定	1,396	959
その他の包括利益合計	2,369	258
四半期包括利益	582,816	843,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	582,816	843,860
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 第2 四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、当第3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)
	(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
	(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社グループでは平成24年12月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から35.6%に段階的に変更されます。 この税率変更により、繰延税金資産(固定)が69,442千円減少、法人税等調整額が69,109千円増加、その他有価証券評価差額金(借方)が333千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
1.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	1.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
当座貸越極度額 3,100,000	当座貸越極度額 3,400,000
借入実行残高 -	借入実行残高 -
差引額 3,100,000	差引額 3,400,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
1.平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う費用であります。被害を受けた資産の主なものは、建物及び構築物、工具器具及び備品、並びにたな卸資産等であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
減価償却費 641,414千円	減価償却費 606,212千円
負ののれんの償却額 28,564千円	負ののれんの償却額 28,564千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	82,354	500	平成22年11月30日	平成23年2月28日	利益剰余金
平成23年7月14日 取締役会	普通株式	82,354	500	平成23年5月31日	平成23年8月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	123,531	750	平成23年11月30日	平成24年2月29日	利益剰余金
平成24年7月13日 取締役会	普通株式	119,781	750	平成24年5月31日	平成24年8月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成24年4月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成24年4月16日に、普通株式5,000株を取得いたしました。これにより、当第2四半期連結会計期間において、自己株式が506,500千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は783,517千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年8月31日)

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 8 月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 8 月31日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	3,524円08銭	5,201円00銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	580,446	843,601
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	580,446	843,601
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	164,709	162,200
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	5,182円79銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	-	570
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

( 注 ) 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年7月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・119,781千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・750円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年8月27日

(注) 平成24年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月12日

株式会社キャンドウ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 憲次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンドウの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャンドウ及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。